



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 極東証券株式会社  
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3666-5130

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,822	△11.8	1,811	△11.7	547	△36.1	720	△23.5	519	△19.3
2021年3月期第1四半期	2,066	12.8	2,052	12.9	856	52.7	941	35.5	643	42.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 525百万円 (△48.8%) 2021年3月期第1四半期 1,026百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.29	—
2021年3月期第1四半期	20.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	74,294	45,832	61.7	1,436.42
2021年3月期	77,861	46,264	59.4	1,449.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 45,823百万円 2021年3月期 46,255百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2022年3月期	—				

(注) 当社は業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)2021年6月30日現在、連結子会社は2社となっております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	32,779,000 株	2021年3月期	32,779,000 株
------------	--------------	----------	--------------

- ② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	877,512 株	2021年3月期	877,512 株
------------	-----------	----------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	31,901,488 株	2021年3月期1Q	31,901,488 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
「参考資料」 .....	10
1. 2022年3月期第1四半期連結決算資料 .....	10
(1) 受入手数料 .....	10
(2) トレーディング損益 .....	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移 .....	11
2. 2022年3月期第1四半期決算資料 .....	12
(1) 自己資本規制比率 .....	12
(2) 役職員数 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の国内外の経済は回復局面が続きました。物価上昇や経済回復の進展を受けて新興国の一部では政策金利の引き上げが、先進国では金融政策正常化に向けた動きが出始めました。

株式市場は、インフレ率の上昇に起因した米国の量的緩和政策の縮小や利上げ時期を巡る議論が活発になり、5月と6月にはハイテク株を中心に短期調整する場面がありましたが、総じて経済回復を反映し上昇相場となりました。日経平均株価は、5月13日に27,385円まで下落した後は戻り歩調となりました。しかし、経済回復力の相対的な鈍さなどから戻りは欧米株に比べ鈍く、当期末は3月末から1.3%下落の28,791円で終わりました。米国株ではS&P500、NASDAQ総合指数は史上最高値を更新、NYダウ平均株価は5月に付けた最高値圏で当期を終えました。

外国為替市場では、ドル円は期初から円高基調となり4月26日には1ドル=107.89円を付けましたが、以降は円安基調で推移し当期末は3月末比13銭円高の1ドル=110.58円で終わりました。一方、ユーロ円は円安基調で推移し6月2日に1ユーロ=134.00円を付けました。当期末は3月末比1円78銭円安の1ユーロ=131.58円で終わっております。

債券市場では、日本の10年国債利回りは米国長期金利同様に低下傾向で推移し、当期末は0.05%となりました。

なお、新興国市場では、経済回復力や金融政策の違いで差が見られた他、6月以降は米金融政策変更に対する警戒感から調整もありましたが、全体としては株式、為替、債券とも3月末に比べ上昇しました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当期の業績につきましては、営業収益18億22百万円（前年同期比88.2%）、純営業収益18億11百万円（同88.3%）、営業利益5億47百万円（同63.9%）、経常利益7億20百万円（同76.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億19百万円（同80.7%）となりました。

当期における収益等の内訳は以下ようになっております。

#### ①受入手数料

「受入手数料」は、4億90百万円（前年同期比119.8%）となりました。受入手数料の内訳は以下のようになっております。

##### （委託手数料）

株券委託手数料は、2億46百万円（同92.5%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、2億53百万円（同89.2%）となりました。

##### （引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、5百万円（同811.0%）となりました。

##### （募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、1億70百万円（同226.7%）となりました。

##### （その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、60百万円（同124.1%）となりました。

#### ②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、18百万円の利益（前年同期比60.0%）、債券等トレーディング損益は、9億96百万円の利益（同73.7%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、27百万円の利益（同97.5%）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、10億42百万円の利益（同73.9%）となりました。

#### ③金融収支

金融収益2億84百万円（前年同期比117.2%）から金融費用10百万円（同74.6%）を差し引いた「金融収支」は、2億73百万円（同119.8%）となりました。

#### ④販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、12億63百万円（前年同期比105.7%）となりました。

## ⑤営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で2億7百万円（前年同期比186.2%）を、一方、営業外費用は、為替差損等合計で34百万円（同130.0%）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、1億72百万円の利益（同204.0%）となりました。

## ⑥特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で27百万円（前年同期比371.1%）を、一方、特別損失は、固定資産除却損で0百万円（同0.5%）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、27百万円の利益（前年同期は3百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、534億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億7百万円減少いたしました。これは主に、現金・預金が42億8百万円減少したことによるものであります。固定資産は、208億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が4億41百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、742億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億67百万円減少いたしました。

## ②負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、276億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億72百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が15億円、未払法人税等が10億46百万円減少したことによるものであります。固定負債は、8億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加いたしました。これは主に、その他の固定負債が1億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、284億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億36百万円減少いたしました。

## ③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が4億37百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6百万円増加いたしました。この結果、純資産合計は、458億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害する恐れがあります。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	22,542	18,334
預託金	15,915	14,857
トレーディング商品	15,060	15,483
商品有価証券等	15,050	15,478
デリバティブ取引	10	5
有価証券	354	334
信用取引資産	2,920	3,384
信用取引貸付金	2,741	3,272
信用取引借証券担保金	178	111
その他の流動資産	697	1,095
貸倒引当金	△8	△15
流動資産計	57,481	53,473
固定資産		
有形固定資産	1,928	1,927
建物	447	451
土地	1,175	1,175
その他	306	301
無形固定資産	74	72
投資その他の資産	18,376	18,820
投資有価証券	17,199	17,641
その他	1,248	1,250
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	20,380	20,820
資産合計	77,861	74,294
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	216	54
デリバティブ取引	216	54
約定見返勘定	273	212
信用取引負債	321	338
信用取引借入金	124	189
信用取引貸証券受入金	196	149
預り金	16,039	16,115
短期借入金	11,350	9,850
未払法人税等	1,150	104
賞与引当金	323	119
その他の流動負債	1,235	842
流動負債計	30,910	27,638
固定負債		
退職給付に係る負債	68	73
その他の固定負債	605	736
固定負債計	673	810
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	13
特別法上の準備金計	13	13
負債合計	31,597	28,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,796	36,358
自己株式	△863	△863
株主資本合計	45,958	45,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	302
その他の包括利益累計額合計	296	302
非支配株主持分	8	8
純資産合計	46,264	45,832
負債・純資産合計	77,861	74,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益		
受入手数料	409	490
委託手数料	284	253
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	0	5
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	75	170
その他の受入手数料	49	60
トレーディング損益	1,409	1,042
金融収益	242	284
その他の営業収入	4	4
営業収益計	2,066	1,822
金融費用	14	10
純営業収益	2,052	1,811
販売費・一般管理費		
取引関係費	117	128
人件費	695	762
不動産関係費	114	133
事務費	134	145
減価償却費	22	20
租税公課	47	41
貸倒引当金繰入額	36	6
その他	25	25
販売費・一般管理費計	1,195	1,263
営業利益	856	547
営業外収益		
受取配当金	97	139
投資事業組合運用益	—	52
その他	13	15
営業外収益計	111	207
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	—
為替差損	16	27
あっせん和解金	5	7
その他	0	0
営業外費用計	26	34
経常利益	941	720



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	27
金融商品取引責任準備金戻入	5	0
特別利益計	7	27
特別損失		
固定資産除却損	11	0
特別損失計	11	0
税金等調整前四半期純利益	937	747
法人税、住民税及び事業税	136	102
法人税等調整額	156	126
法人税等合計	293	228
四半期純利益	643	519
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	643	519

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	643	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	6
その他の包括利益合計	382	6
四半期包括利益	1,026	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,026	525
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「参考資料」

1. 2022年3月期第1四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	284	253	△30	△10.8	1,136
(株券)	(266)	(246)	(△20)	(△7.5)	(1,091)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
(受益証券)	(18)	(7)	(△10)	(△58.6)	(45)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	5	5	711.0	18
(株券)	(0)	(5)	(5)	(711.0)	(18)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	75	170	95	126.7	404
その他の受入手数料	49	60	11	24.1	217
合 計	409	490	81	19.8	1,776

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	268	252	△15	△5.7	1,114
債券	0	0	△0	△55.4	0
受益証券	133	229	96	72.2	619
その他	7	8	0	2.9	42
合 計	409	490	81	19.8	1,776

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	30	18	△12	△40.0	93
債券等	1,351	996	△354	△26.3	6,126
その他	28	27	△0	△2.5	△191
合 計	1,409	1,042	△367	△26.1	6,027

## (3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	2020. 4. 1	2020. 7. 1	2020. 10. 1	2021. 1. 1	2021. 4. 1
	2020. 6. 30	2020. 9. 30	2020. 12. 31	2021. 3. 31	2021. 6. 30
I 営業収益	2,066	2,372	2,292	2,216	1,822
1. 受入手数料	409	404	466	496	490
2. トレーディング損益	1,409	1,683	1,536	1,397	1,042
3. 金融収益	242	280	285	317	284
4. その他の営業収入	4	4	4	4	4
II 金融費用	14	19	15	15	10
純営業収益	2,052	2,353	2,277	2,200	1,811
III 販売費・一般管理費	1,195	1,215	1,314	1,245	1,263
1. 取引関係費	117	138	126	140	128
2. 人件費	695	720	817	731	762
3. 不動産関係費	114	123	120	115	133
4. 事務費	134	139	136	143	145
5. 減価償却費	22	22	22	22	20
6. 租税公課	47	49	47	40	41
7. 貸倒引当金繰入額	36	△0	△0	7	6
8. その他	25	21	42	44	25
営業利益	856	1,138	963	954	547
IV 営業外収益	111	174	285	122	207
V 営業外費用	26	39	56	88	34
経常利益	941	1,273	1,192	988	720
VI 特別利益	7	8	101	—	27
VII 特別損失	11	1	1	—	0
税金等調整前四半期純利益	937	1,280	1,292	988	747
法人税、住民税及び事業税	136	296	357	353	102
法人税等調整額	156	94	36	△34	126
四半期純利益	643	889	898	670	519
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	643	889	898	669	519

2. 2022年3月期第1四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	39,665	41,553	41,045
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	451	419
	金融商品取引責任準備金	13	13	13
	貸倒引当金	1	15	9
	計 (B)	15	480	442
控除資産	(C)	8,375	9,031	8,584
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	31,305	33,003	32,902
リスク相当額	市場リスク相当額	3,274	4,303	4,080
	取引先リスク相当額	255	269	216
	基礎的リスク相当額	1,231	1,241	1,222
	計 (E)	4,761	5,814	5,519
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		657.4%	567.6%	596.1%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	246	248	234